飯舘村 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円)

									当該年度(注4)		年度間調 (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
								(21,000)	(21,000)	(16,800)			
10	◆ C - 9 - 1 - 1	いいたて までいな森林再生整備調査検討事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	4/5	30,000	30,000	24,000			
								<51,000>	<51,000>	<40,800>			
			AE A+ 1.1		A= A+ 1.1			(61,001)	(61,001)	(45,750)			
13	C - 2 - 1	飯舘村生活改善センター建替え事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	1/2	18,564	18,564	13,923			
								<79,565>	<79,565>	<59,673>			
15	A 0 0 1 1	飯舘村生活改善センター基本設計事業	飯舘村	++	飯舘村	直接	4/5	(7,279)	(7,279)				
15	♥ C - 2 - 1 - 1	政部刊生活以書でノダー基本設計事業	周以百日个 1	村	即 五日 十月	直接	4/5	16,199	16,199	12,959			
								<23,478>	<23,478>	<18,782>			
								(89,280)	(89,280)	(68,373)	(0)	(0)	
							合計額	64,763	64,763	50,882	0	0	
								<154,043>	<154,043>	<119,255>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	飯舘村総務課企画係	担当者氏名	企画係長 村山宏行
市町村名	飯舘村	電話番号	024-562-4246	メールアドレス	kikaku@vill.iitate.fukushima.jp

⁽注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

⁽注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

⁽注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

⁽注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

飯舘村 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省 平成25年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

									当該年度(注4)		年度間調(該当する場		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	基幹事業の場合	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
9	C - 4 - 8	いいたて までいな農業復興計画基幹事業	相馬市	県	飯舘村	間接	1/2	(0 19,480 <19,480>	19,480	(0) 14,610 <14,610>			
16	C - 4 - 9	いいたて までいな農業復興計画基幹事業	北塩原村	県	飯舘村	間接	1/2	(0 50,281 <50,281>	50,281	(0) 37,710 <37,710>			
18	C - 4 - 10	いいたて までいな農業復興計画基幹事業	山形県最上郡金山町	県	飯舘村	間接	1/2	(0 7,185 <7,185>	7,185	5,388			
19	C - 4 - 11	いいたて までいな農業復興計画基幹事業	北海道夕張郡栗山町	県	飯舘村	間接	1/2	(0 39,752 <39,752>	(0) 2 39,752	(0) 29,814			
							合計額	(0 116,698 <116,698>	116,698	87,522	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	飯舘村復興対策課農政係	担当者氏名	主査 杉岡 誠
市町村名	飯舘村	電話番号	024-562-4700	メールアドレス	nousei@vill.iitate.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

飯舘村 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

(単位:千円)

省庁名: 国土交通省 平成25年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

									当該年度(注4)		年度間調 (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	基幹事業の場合	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
11	D - 4 - 1	いいたて 村外子育で拠点整備基幹事業	福島市	村	飯舘村	直接	3/4	(82,000) 0 <82,000>	(82,000) 0 <82,000>				
12	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅整備計画策定事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	4/5	(7,000) (7,000>	0				
14	D - 20 - 1	いいたて までいな復興計画(第4版)策定事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	1/2	(30,000) 10,000 <40,000>	10,000	(22,500) 7,500 <30,000>			
17	◆ D - 20 - 1 - 1	飯舘村震災記録整備事業(効果促進事業)	飯舘村	村	飯舘村	直接	4/5	(0) 1,635 <1,635>	1,635				
							合計額	(119,000 11,635 <130,635>	11,635	8,808	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	担当部局名	担当者氏名	
市町村名	電話番号	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

飯舘村 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

(単位:千円)

<u>省庁名: 国土交通省</u> 平成25年10月現在 平成25年10月現在 ※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

当該年度(注4) 年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載) 基本 事業 事業名 (注2) 交付対象事業費のうち、特 うち交付金交付額 事業番号 地区名 国費率 直接/間接 調整後の No. 実施 備考 基幹事業の場合 定市町村又は特定都道県 施設名 (注1) (a) 交付対象事業費 調整額 交付金 主体 以外の者が負担する額を $(d)=a\times b+(c-a\times b)/2$ (注3) (国費) 交付額 減じた額 効果促進事業等の場合 (f)=d-e (c) (d)=0.8c (0) ◆ D - 20 - 1 - 1 飯舘村震災記録整備事業(効果促進事業) 飯舘村 村 飯舘村 直接 4/5 6.543 6.543 5.234 <6,543> <5,234> <6,543>

都道県名	担当部局名	担当者氏名	
市町村名	電話番号	メールアドレス	

6,543

<6,543>

合計額

(0)

6,543

<6,543>

(0)

5,234

<5,234>

⁽注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

⁽注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

⁽注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

⁽注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。